

令和3年度

財務書類



大衡村

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 大衡村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 大衡村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

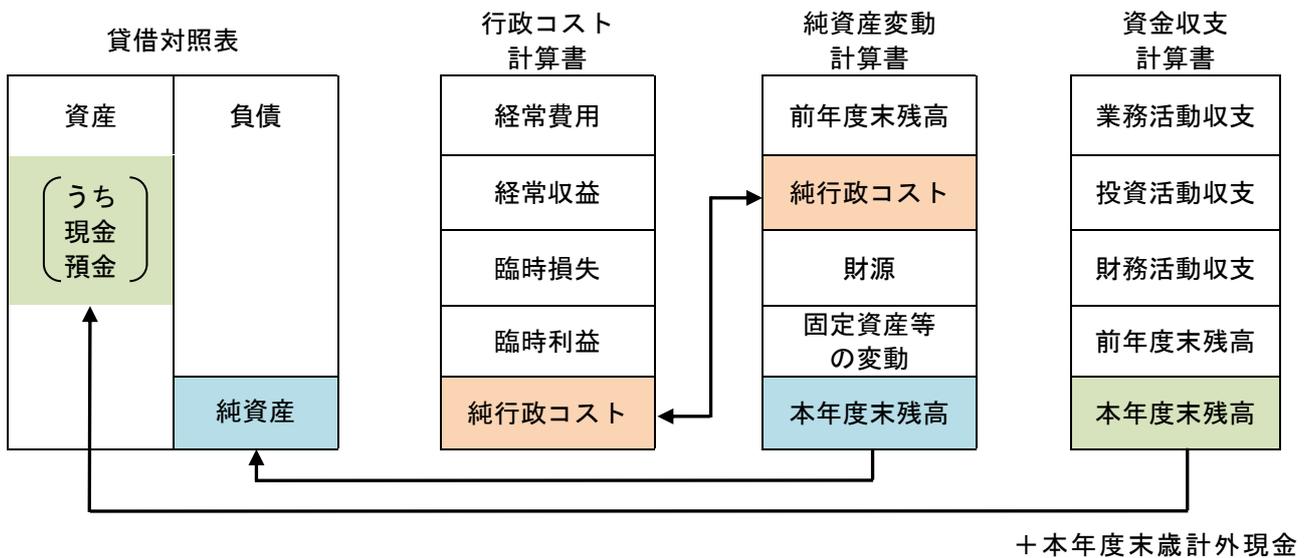
■大衡村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業勘定特別会計		
		老人保健特別会計		
		下水道事業特別会計		
		介護保険事業勘定特別会計		
		戸別合併処理浄化槽特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合	黒川地域行政事務組合	第三セクター等	宮城県市町村自治振興センター
		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合		株万葉まちづくりセンター
大衡村外1町牛野ダム管理組合				
色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合				
宮城県市町村職員退職手当組合				
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合				
宮城県後期高齢者医療広域連合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 大衡村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	34,235,205	35,339,527	37,111,463	固定負債	3,783,118	5,345,486	6,004,151
有形固定資産	29,581,443	30,539,230	32,065,837	地方債等	3,415,488	4,498,254	4,786,767
事業用資産	7,811,069	7,811,069	9,237,324	長期未払金	-	-	-
土地	3,187,507	3,187,507	3,308,896	退職手当引当金	367,630	367,630	548,821
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,020,705	10,020,705	12,393,464	その他	-	479,603	668,563
建物減価償却累計額	△5,647,876	△5,647,876	△6,899,573	流動負債	408,248	601,888	713,079
工作物	687,411	687,411	1,366,821	1年内償還予定地方債等	365,375	520,951	602,345
工作物減価償却累計額	△436,678	△436,678	△932,284	未払金	-	20,961	34,710
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	42,873	46,539	57,374
航空機	-	-	-	預り金	-	-	199
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	13,436	18,450
その他	-	-	-	負債合計	4,191,365	5,947,375	6,717,230
その他減価償却累計額	-	-	△7	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	35,954,921	37,059,243	38,869,787
インフラ資産	21,715,108	22,613,296	22,613,296	剰余分(不足分)	△3,971,688	△5,075,571	△5,671,918
土地	2,766,513	2,806,878	2,806,878	他団体出資等分	-	-	-
建物	372,507	428,213	428,213	純資産合計	31,983,233	31,983,672	33,197,869
建物減価償却累計額	△220,757	△260,689	△260,689				
工作物	55,297,694	57,939,119	57,939,119				
工作物減価償却累計額	△36,500,848	△38,311,558	△38,311,558				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	11,332	11,332				
物品	254,303	629,923	931,938				
物品減価償却累計額	△199,038	△515,058	△716,720				
無形固定資産	18,725	22,034	22,085				
ソフトウェア	18,725	22,034	22,034				
その他	-	-	51				
投資その他の資産	4,635,037	4,778,263	5,023,541				
投資及び出資金	714,474	714,474	715,024				
有価証券	698	698	1,193				
出資金	713,776	713,776	713,831				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	53,215	73,083	73,083				
長期貸付金	-	-	50,325				
基金	3,871,233	3,996,107	4,189,122				
減債基金	-	-	-				
その他	3,871,233	3,996,107	4,189,122				
その他	-	-	1,387				
徴収不能引当金	△3,885	△5,401	△5,401				
流動資産	1,939,393	2,591,520	2,803,636				
現金預金	101,253	716,007	869,704				
資金	101,253	716,007	869,505				
歳計外現金	-	-	199				
未収金	118,852	155,999	167,171				
短期貸付金	-	-	3,871				
基金	1,719,716	1,719,716	1,754,453				
財政調整基金	1,452,070	1,452,070	1,486,807				
減債基金	267,646	267,646	267,646				
棚卸資産	-	225	8,287				
その他	-	-	625				
徴収不能引当金	△428	△428	△474				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	36,174,598	37,931,047	39,915,099	負債及び純資産合計	36,174,598	37,931,047	39,915,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 361.75 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 319.83 億円（88.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41.91 億円（11.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 379.31 億円、純資産は約 319.84 億円（84.3%）、負債は約 59.47 億円（15.7%）、連結会計では資産は約 399.15 億円、純資産は約 331.98 億円（83.2%）、負債は約 67.17 億円（16.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	34,744,724	34,235,205	98.5%	35,874,785	35,339,527	98.5%	37,660,204	37,111,463	98.5%
有形固定資産	30,093,287	29,581,443	98.3%	31,072,135	30,539,230	98.3%	32,657,194	32,065,837	98.2%
事業用資産	7,896,190	7,811,069	98.9%	7,896,190	7,811,069	98.9%	9,376,859	9,237,324	98.5%
土地	3,080,052	3,187,507	103.5%	3,080,052	3,187,507	103.5%	3,201,049	3,308,896	103.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,966,726	10,020,705	100.5%	9,966,726	10,020,705	100.5%	12,297,601	12,393,464	100.8%
建物減価償却累計額	△5,419,313	△5,647,876	104.2%	△5,419,313	△5,647,876	104.2%	△6,594,149	△6,899,573	104.6%
工作物	686,146	687,411	100.2%	686,146	687,411	100.2%	1,349,871	1,366,821	101.3%
工作物減価償却累計額	△417,422	△436,678	104.6%	△417,422	△436,678	104.6%	△877,513	△932,284	106.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	7	7	101.8%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△7	△7	101.8%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,153,863	21,715,108	98.0%	23,071,361	22,613,296	98.0%	23,071,361	22,613,296	98.0%
土地	2,766,166	2,766,513	100.0%	2,806,532	2,806,878	100.0%	2,806,532	2,806,878	100.0%
建物	281,115	372,507	132.5%	336,821	428,213	127.1%	336,821	428,213	127.1%
建物減価償却累計額	△217,167	△220,757	101.7%	△256,103	△260,689	101.8%	△256,103	△260,689	101.8%
工作物	54,942,778	55,297,694	100.6%	57,574,977	57,939,119	100.6%	57,574,977	57,939,119	100.6%
工作物減価償却累計額	△35,619,028	△36,500,848	102.5%	△37,390,865	△38,311,558	102.5%	△37,390,865	△38,311,558	102.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	11,332	-	-	11,332	-
物品	229,361	254,303	110.9%	603,371	629,923	104.4%	872,511	931,938	106.8%
物品減価償却累計額	△186,127	△199,038	106.9%	△498,786	△515,058	103.3%	△663,536	△716,720	108.0%
無形固定資産	18,778	18,725	99.7%	23,264	22,034	94.7%	23,315	22,085	94.7%
ソフトウェア	18,778	18,725	99.7%	23,264	22,034	94.7%	23,264	22,034	94.7%
その他	-	-	-	-	-	-	51	51	100.0%
投資その他の資産	4,632,659	4,635,037	100.1%	4,779,385	4,778,263	100.0%	4,979,695	5,023,541	100.9%
投資及び出資金	712,852	714,474	100.2%	712,852	714,474	100.2%	713,402	715,024	100.2%
有価証券	698	698	100.0%	698	698	100.0%	1,193	1,193	100.0%
出資金	712,154	713,776	100.2%	712,154	713,776	100.2%	712,209	713,831	100.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	54,362	53,215	97.9%	75,815	73,083	96.4%	75,815	73,083	96.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	30	50,325	170000.1%
基金	3,869,315	3,871,233	100.0%	3,996,211	3,996,107	100.0%	4,194,563	4,189,122	99.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,869,315	3,871,233	100.0%	3,996,211	3,996,107	100.0%	4,194,563	4,189,122	99.9%
徴収不能引当金	△3,871	△3,885	100.4%	△5,493	△5,401	98.3%	△5,493	△5,401	98.3%
流動資産	1,487,734	1,939,393	130.4%	2,094,176	2,591,520	123.7%	3,111,953	2,803,636	90.1%
現金預金	130,119	101,253	77.8%	700,068	716,007	102.3%	877,493	869,704	99.1%
資金	130,119	101,253	77.8%	700,068	716,007	102.3%	877,475	869,505	99.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	18	199	1097.8%
未収金	174,157	118,852	68.2%	207,198	155,999	75.3%	942,480	167,171	17.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	2	3,871	245128.9%
基金	1,184,085	1,719,716	145.2%	1,184,085	1,719,716	145.2%	1,213,290	1,754,453	144.6%
財政調整基金	980,933	1,452,070	148.0%	980,933	1,452,070	148.0%	1,010,138	1,486,807	147.2%
減債基金	203,152	267,646	131.7%	203,152	267,646	131.7%	203,152	267,646	131.7%
棚卸資産	-	-	-	372	225	60.6%	8,250	8,287	100.4%
その他	-	-	-	3,080	-	-	71,116	625	0.9%
徴収不能引当金	△627	△428	68.3%	△627	△428	68.3%	△677	△474	70.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	36,232,458	36,174,598	99.8%	37,968,961	37,931,047	99.9%	40,772,157	39,915,099	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度大衡村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,754,367	3,783,118	100.8%	5,555,042	5,345,486	96.2%	6,279,845	6,004,151	95.6%
地方債等	3,382,623	3,415,488	101.0%	4,680,099	4,498,254	96.1%	5,028,475	4,786,767	95.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	371,744	367,630	98.9%	371,744	367,630	98.9%	557,366	548,821	98.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	503,198	479,603	95.3%	694,004	668,563	96.3%
流動負債	379,351	408,248	107.6%	550,019	601,888	109.4%	723,246	713,079	98.6%
1年内償還予定地方債等	327,440	365,375	111.6%	464,193	520,951	112.2%	593,486	602,345	101.5%
未払金	-	-	-	16,470	20,961	127.3%	33,245	34,710	104.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	9,853	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	51,911	42,873	82.6%	55,527	46,539	83.8%	67,273	57,374	85.3%
預り金	-	-	-	11,429	-	-	11,447	199	1.7%
その他	-	-	-	2,400	13,436	559.9%	7,942	18,450	232.3%
負債合計	4,133,717	4,191,365	101.4%	6,105,061	5,947,375	97.4%	7,003,091	6,717,230	95.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,928,809	35,954,921	100.1%	37,058,870	37,059,243	100.0%	38,873,495	38,869,787	100.0%
余剰分(不足分)	△3,830,068	△3,971,688	103.7%	△5,194,970	△5,075,571	97.7%	△5,104,429	△5,671,918	111.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	32,098,741	31,983,233	99.6%	31,863,900	31,983,672	100.4%	33,769,066	33,197,869	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 58 百万円 (0.2%) の減少、純資産は約 1.16 億円 (0.4%) の減少、負債は約 58 百万円 (1.4%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 38 百万円 (0.1%) の減少、純資産は約 1.20 億円 (0.4%) の増加、負債は約 1.58 億円 (2.6%) の減少、連結会計では資産は約 8.57 億円 (2.1%) の減少、純資産は約 5.71 億円 (1.7%) の減少、負債は約 2.86 億円 (4.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.50 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.38 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債の残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.58 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.73 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況について見ていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が21.6%、インフラ資産が60.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 63自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 21自治体

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
有形固定資産	30,093,287	29,581,443	△511,844	15,610,889	44,392,263	157,164,223	13,843,075
事業用資産	7,896,190	7,811,069	△85,120	8,287,787	22,153,329	59,712,024	7,051,945
インフラ資産	22,153,863	21,715,108	△438,755	7,236,375	22,101,251	91,065,191	6,916,726
物品	43,234	55,265	12,031	82,162	344,216	1,300,481	113,923
無形固定資産	18,778	18,725	△54	26,925	44,516	1,474,600	11,472
投資その他の資産	4,632,659	4,635,037	2,378	3,187,907	3,345,434	18,472,165	1,597,185
流動資産	1,487,734	1,939,393	451,659	1,726,934	2,979,687	9,147,420	1,346,324
資産合計	36,232,458	36,174,598	△57,860	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
項目 (資産合計に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
有形固定資産	83.1%	81.8%	△1.3%	75.1%	86.3%	81.6%	82.4%
事業用資産	21.8%	21.6%	△0.2%	39.9%	43.1%	31.0%	42.0%
インフラ資産	61.1%	60.0%	△1.1%	34.8%	43.0%	47.3%	41.2%
物品	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	12.8%	12.8%	0.0%	15.3%	6.5%	9.6%	9.5%
流動資産	4.1%	5.4%	1.3%	8.3%	5.8%	4.7%	8.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

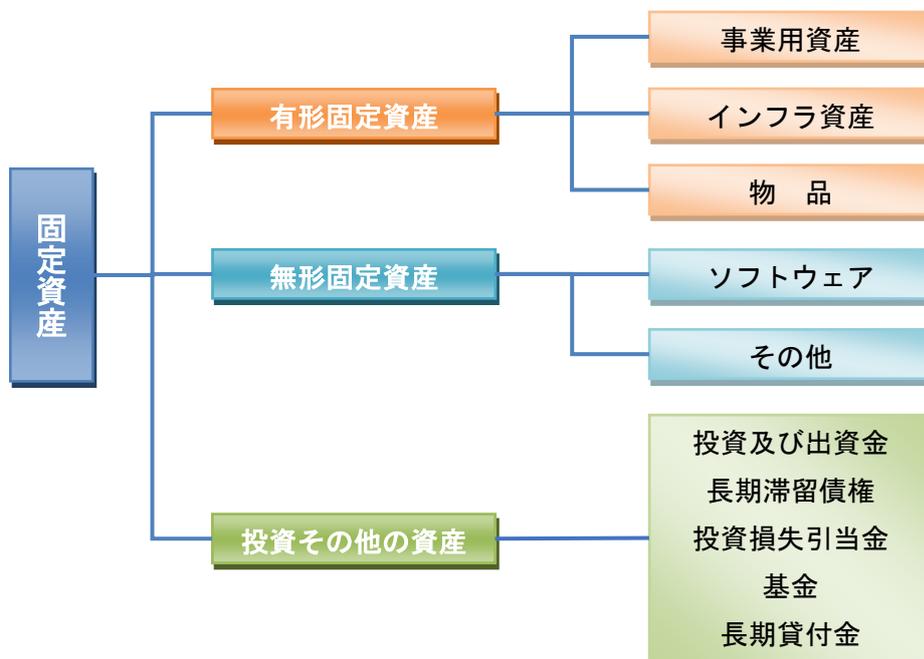
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

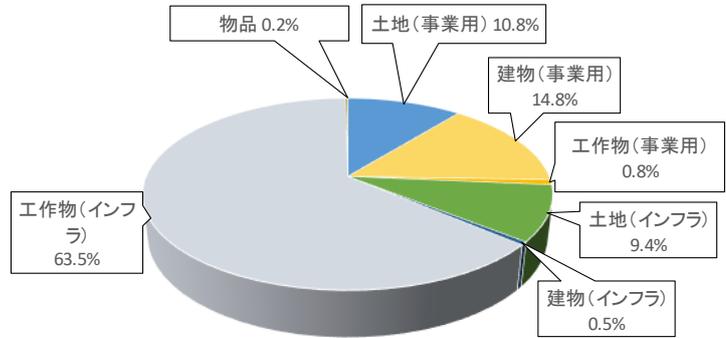


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,187,507	10.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,372,829	14.8%
工作物(事業用)	250,733	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,766,513	9.4%
建物(インフラ)	151,750	0.5%
工作物(インフラ)	18,796,846	63.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	55,265	0.2%
合計	29,581,443	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の63.5%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の14.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、64.5%となっています。なお、事業用資産は56.8%、インフラ資産は66.0%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
償却資産取得価額合計	66,106,126	66,632,620	526,494	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,673,495
減価償却累計額	41,859,057	43,005,197	1,146,139	21,057,154	44,586,948	155,718,384	18,268,383
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.3%	64.5%	1.2%	62.7%	59.1%	57.3%	63.7%
【参考】事業用資産	54.8%	56.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	54.4%	56.4%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	60.8%	63.5%	2.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.9%	66.0%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	77.3%	59.3%	△18.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	64.8%	66.0%	1.2%	-	-	-	-
【参考】物品	81.2%	78.3%	△2.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.3%	64.5%	1.2%	62.7%	59.1%	57.3%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.8%	56.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.4%	56.4%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.8%	63.5%	2.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.9%	66.0%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.3%	59.3%	△18.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	66.0%	1.2%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.2%	78.3%	△2.9%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、64.5%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が56.8%、インフラ資産が66.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は88.4%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
資産合計	36,232,458	36,174,598	△57,860	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
負債合計	4,133,717	4,191,365	57,648	4,854,283	11,940,843	88,634,074	3,541,911
純資産合計	32,098,741	31,983,233	△115,508	15,922,423	39,484,120	103,981,872	13,256,519
純資産比率	88.6%	88.4%	△0.2%	76.6%	76.8%	54.0%	78.9%
負債比率	11.4%	11.6%	0.2%	23.4%	23.2%	46.0%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は10.5%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
資産合計	36,232,458	36,174,598	△57,860	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
地方債残高	3,710,062	3,780,862	70,800	3,711,300	9,343,904	73,044,869	2,774,647
資産合計対地方債割合	10.2%	10.5%	0.2%	17.9%	18.2%	37.9%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,687,029	5,891,644	7,437,564
業務費用	3,069,099	3,445,033	4,252,982
人件費	580,810	627,495	940,367
職員給与費	537,937	578,701	854,772
賞与等引当金繰入額	42,873	46,416	57,149
退職手当引当金繰入額	-	-	11
その他	-	2,378	28,435
物件費等	2,460,206	2,750,124	3,217,854
物件費	1,110,284	1,336,285	1,671,234
維持補修費	199,549	217,546	234,918
減価償却費	1,150,373	1,196,293	1,311,701
その他	-	-	1
その他の業務費用	28,083	67,414	94,760
支払利息	11,998	37,072	42,727
徴収不能引当金繰入額	14	241	242
その他	16,072	30,101	51,791
移転費用	1,617,930	2,446,610	3,184,582
補助金等	1,002,720	2,126,656	2,817,585
社会保障給付	305,663	308,767	309,598
他会計への繰出金	308,161	-	-
その他	1,386	11,188	57,399
経常収益	198,335	532,946	960,001
使用料及び手数料	96,118	422,069	424,345
その他	102,217	110,877	535,656
純経常行政コスト	4,488,694	5,358,697	6,477,563
臨時損失	41,090	41,931	53,543
災害復旧事業費	41,090	41,090	41,090
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	841	12,453
臨時利益	69,722	69,722	74,790
資産売却益	65,608	65,608	65,610
その他	4,114	4,114	9,180
純行政コスト	4,460,061	5,330,906	6,456,316

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約46.87億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.98億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44.89億円、臨時損益を加えた純行政コストは約44.60億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約53.31億円、連結会計で約64.56億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,108,303	4,687,029	91.8%	6,284,364	5,891,644	93.8%	8,242,919	7,437,564	90.2%
業務費用	3,037,741	3,069,099	101.0%	3,414,842	3,445,033	100.9%	4,023,882	4,252,982	105.7%
人件費	699,502	580,810	83.0%	757,681	627,495	82.8%	1,066,998	940,367	88.1%
職員給与費	564,616	537,937	95.3%	613,047	578,701	94.4%	888,471	854,772	96.2%
賞与等引当金繰入額	51,911	42,873	82.6%	55,527	46,416	83.6%	67,117	57,149	85.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	11	11	95.4%
その他	82,975	-	-	89,106	2,378	2.7%	111,399	28,435	25.5%
物件費等	2,292,529	2,460,206	107.3%	2,591,894	2,750,124	106.1%	2,858,734	3,217,854	112.6%
物件費	1,073,675	1,110,284	103.4%	1,291,507	1,336,285	103.5%	1,424,876	1,671,234	117.3%
維持補修費	87,873	199,549	227.1%	123,749	217,546	175.8%	144,124	234,918	163.0%
減価償却費	1,130,982	1,150,373	101.7%	1,176,637	1,196,293	101.7%	1,289,734	1,311,701	101.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	518.8%
その他の業務費用	45,710	28,083	61.4%	65,268	67,414	103.3%	98,150	94,760	96.5%
支払利息	15,792	11,998	76.0%	25,043	37,072	148.0%	31,563	42,727	135.4%
徴収不能引当金繰入額	1,688	14	0.8%	2,835	241	8.5%	2,834	242	8.5%
その他	28,230	16,072	56.9%	37,390	30,101	80.5%	63,754	51,791	81.2%
移転費用	2,070,562	1,617,930	78.1%	2,869,522	2,446,610	85.3%	4,219,036	3,184,582	75.5%
補助金等	1,450,344	1,002,720	69.1%	2,562,308	2,126,656	83.0%	3,858,878	2,817,585	73.0%
社会保障給付	286,551	305,663	106.7%	289,803	308,767	106.5%	289,805	309,598	106.8%
他会計への繰出金	325,753	308,161	94.6%	-	-	-	-	-	-
その他	7,913	1,386	17.5%	17,411	11,188	64.3%	70,353	57,399	81.6%
経常収益	190,902	198,335	103.9%	495,218	532,946	107.6%	1,304,733	960,001	73.6%
使用料及び手数料	94,783	96,118	101.4%	390,544	422,069	108.1%	758,073	424,345	56.0%
その他	96,119	102,217	106.3%	104,674	110,877	105.9%	546,661	535,656	98.0%
純経常行政コスト	4,917,401	4,488,694	91.3%	5,789,146	5,358,697	92.6%	6,938,185	6,477,563	93.4%
臨時損失	175,828	41,090	23.4%	176,687	41,931	23.7%	191,514	53,543	28.0%
災害復旧事業費	175,828	41,090	23.4%	175,828	41,090	23.4%	175,828	41,090	23.4%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	5,230	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	859	841	97.9%	10,456	12,453	119.1%
臨時利益	33,901	69,722	205.7%	33,901	69,722	205.7%	46,469	74,790	160.9%
資産売却益	11,527	65,608	569.2%	11,527	65,608	569.2%	21,359	65,610	307.2%
その他	22,374	4,114	18.4%	22,374	4,114	18.4%	25,110	9,180	36.6%
純行政コスト	5,059,328	4,460,061	88.2%	5,931,932	5,330,906	89.9%	7,083,230	6,456,316	91.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.21億円（8.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7百万円（3.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.29億円（8.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.99億円（11.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6.01億円（10.1%）減少、連結会計では約6.27億円（8.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.4%、物件費等に52.5%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
	経常費用	5,108,303		4,687,029	△421,274	4,362,479	
業務費用	3,037,741	3,069,099	31,357	2,303,448	5,903,264	26,198,386	2,389,265
人件費	699,502	580,810	△118,692	671,997	1,623,349	10,543,637	762,961
物件費等	2,292,529	2,460,206	167,676	1,581,796	4,012,053	14,765,020	1,601,683
その他の業務費用	45,710	28,083	△17,627	49,655	267,863	889,729	24,621
移転費用	2,070,562	1,617,930	△452,631	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,115,418
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (63団体)		人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.5%	65.5%	6.0%	52.8%	48.7%	51.4%	53.0%
人件費	13.7%	12.4%	△1.3%	15.4%	13.4%	20.7%	16.9%
物件費等	44.9%	52.5%	7.6%	36.3%	33.1%	29.0%	35.6%
その他の業務費用	0.9%	0.6%	△0.3%	1.1%	2.2%	1.7%	0.5%
移転費用	40.5%	34.5%	△6.0%	47.2%	51.3%	48.6%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は24.5%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
減価償却費	1,130,982	1,150,373	19,391	685,348	1,528,265	5,346,596	677,849
経常費用	5,108,303	4,687,029	△421,274	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
対経常費用 減価償却費割合	22.1%	24.5%	2.4%	15.7%	12.6%	10.5%	15.0%
未償却資産合計	24,265,847	23,646,148	△619,699	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,673,495
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.4%
資産合計	36,232,458	36,174,598	△57,860	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.2%	0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.4%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が6.6%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	5,108,303	4,687,029	△421,274	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
移転費用	2,070,562	1,617,930	△452,631	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,115,418
補助金等	1,450,344	1,002,720	△447,624	1,387,524	3,985,210	18,344,280	1,403,768
社会保障給付	286,551	305,663	19,112	279,402	1,369,317	4,145,873	403,739
他会計への繰出金	325,753	308,161	△17,592	362,899	805,350	1,963,603	300,894
その他	7,913	1,386	△6,527	29,207	47,188	332,442	7,018
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.5%	34.5%	△6.0%	47.2%	51.3%	48.6%	47.0%
補助金等	28.4%	21.4%	△7.0%	31.8%	32.9%	36.0%	31.2%
社会保障給付	5.6%	6.5%	0.9%	6.4%	11.3%	8.1%	9.0%
他会計への繰出金	6.4%	6.6%	0.2%	8.3%	6.7%	3.9%	6.7%
その他	0.2%	0.0%	△0.1%	0.7%	0.4%	0.7%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	32,098,741	31,863,900	33,769,066
純行政コスト(△)	△4,460,061	△5,330,906	△6,456,316
財源	4,298,920	5,311,855	6,285,729
税収等	3,103,189	3,518,660	4,236,907
国県等補助金	1,195,731	1,793,195	2,048,822
本年度差額	△161,142	△19,052	△170,587
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,470	91,637	92,404
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△626,678
その他	44,164	47,187	133,664
本年度純資産変動額	△115,508	119,772	△571,197
本年度末純資産残高	31,983,233	31,983,672	33,197,869

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約319.83億円となっています。また、全体会計では約319.84億円、連結会計では約331.98億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	33,082,591	32,098,741	97.0%	32,720,650	31,863,900	97.4%	34,041,329	33,769,066	99.2%
純行政コスト(△)	△5,059,328	△4,460,061	88.2%	△5,931,932	△5,330,906	89.9%	△7,083,230	△6,456,316	91.1%
財源	4,257,979	4,298,920	101.0%	5,256,707	5,311,855	101.0%	6,604,836	6,285,729	95.2%
税収等	2,603,103	3,103,189	119.2%	3,028,898	3,518,660	116.2%	3,963,112	4,236,907	106.9%
国県等補助金	1,654,876	1,195,731	72.3%	2,227,810	1,793,195	80.5%	2,641,724	2,048,822	77.6%
本年度差額	△801,349	△161,142	20.1%	△675,225	△19,052	2.8%	△478,394	△170,587	35.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	1,470	-	-	91,637	-	-	92,404	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	538,104	△626,678	△116.5%
その他	△182,501	44,164	△24.2%	△181,525	47,187	△26.0%	△331,972	133,664	△40.3%
本年度純資産変動額	△983,850	△115,508	11.7%	△856,750	119,772	△14.0%	△272,262	△571,197	209.8%
本年度末純資産残高	32,098,741	31,983,233	99.6%	31,863,900	31,983,672	100.4%	33,769,066	33,197,869	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.16億円(0.4%)減少、全体会計では約1.20億円(0.4%)増加、連結会計では約5.71億円(1.7%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,545,680	4,699,852	6,071,457
業務費用支出	1,927,750	2,253,241	2,951,567
移転費用支出	1,617,930	2,446,610	3,119,890
業務収入	4,327,268	5,649,036	7,102,684
臨時支出	41,090	41,931	41,931
臨時収入	308	308	308
業務活動収支	740,807	907,561	989,603
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,715,221	1,759,322	1,814,925
投資活動収入	830,585	858,458	892,481
投資活動収支	△884,636	△900,864	△922,443
【財務活動収支】			
財務活動支出	357,637	493,557	696,231
財務活動収入	472,600	502,800	638,894
財務活動収支	114,963	9,243	△57,337
本年度資金収支額	△28,866	15,940	9,823
前年度末資金残高	130,119	700,068	877,475
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△17,794
本年度末資金残高	101,253	716,007	869,505

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約29百万円のマイナスで、資金残高は約1.01億円に減少しました。

全体会計では約16百万円のプラスで、資金残高は約7.16億円に増加、連結会計では約10百万円のプラスで、資金残高は約8.70億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,545,680	4,699,852	6,071,457
業務費用支出	1,927,750	2,253,241	2,951,567
人件費支出	589,848	636,482	953,253
物件費等支出	1,309,832	1,549,585	1,904,123
支払利息支出	11,998	37,072	42,727
その他の支出	16,072	30,101	51,464
移転費用支出	1,617,930	2,446,610	3,119,890
補助金等支出	1,002,720	2,126,656	2,752,661
社会保障給付支出	305,663	308,767	308,768
他会計への繰出支出	308,161	-	-
その他の支出	1,386	11,188	58,460
業務収入	4,327,268	5,649,036	7,102,684
税収等収入	3,104,829	3,494,671	4,207,419
国県等補助金収入	1,023,597	1,621,061	1,874,835
使用料及び手数料収入	96,620	419,516	485,263
その他の収入	102,221	113,789	535,168
臨時支出	41,090	41,931	41,931
災害復旧事業費支出	41,090	41,090	41,090
その他の支出	-	841	841
臨時収入	308	308	308
業務活動収支	740,807	907,561	989,603
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,715,221	1,759,322	1,814,925
公共施設等整備費支出	638,475	664,718	679,594
基金積立金支出	1,058,123	1,075,983	1,116,709
投資及び出資金支出	1,622	1,622	1,622
貸付金支出	17,000	17,000	17,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	830,585	858,458	892,481
国県等補助金収入	225,932	233,924	235,777
基金取崩収入	522,045	541,926	574,092
貸付金元金回収収入	17,000	17,000	17,002
資産売却収入	65,608	65,608	65,610
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△884,636	△900,864	△922,443
【財務活動収支】			
財務活動支出	357,637	493,557	696,231
地方債等償還支出	357,637	493,557	696,231
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	472,600	502,800	638,894
地方債等発行収入	472,600	502,800	585,133
その他の収入	-	-	53,761
財務活動収支	114,963	9,243	△57,337
本年度資金収支額	△28,866	15,940	9,823
前年度末資金残高	130,119	700,068	877,475
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△17,794
本年度末資金残高	101,253	716,007	869,505
前年度末歳計外現金残高	-	-	18
本年度歳計外現金増減額	-	-	181
本年度末歳計外現金残高	-	-	199
本年度末現金預金残高	101,253	716,007	869,704

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,970,562	3,545,680	89.3%	5,096,989	4,699,852	92.2%	7,142,890	6,071,457	85.0%
業務費用支出	1,900,001	1,927,750	101.5%	2,227,467	2,253,241	101.2%	2,925,908	2,951,567	100.9%
人件費支出	694,431	589,848	84.9%	753,252	636,482	84.5%	1,209,311	953,253	78.8%
物件費等支出	1,161,547	1,309,832	112.8%	1,411,782	1,549,585	109.8%	1,613,133	1,904,123	118.0%
支払利息支出	15,792	11,998	76.0%	25,043	37,072	148.0%	31,563	42,727	135.4%
その他の支出	28,230	16,072	56.9%	37,390	30,101	80.5%	71,901	51,464	71.6%
移転費用支出	2,070,562	1,617,930	78.1%	2,869,522	2,446,610	85.3%	4,216,983	3,119,890	74.0%
補助金等支出	1,450,344	1,002,720	69.1%	2,562,308	2,126,656	83.0%	3,858,859	2,752,661	71.3%
社会保障給付支出	286,551	305,663	106.7%	289,803	308,767	106.5%	289,805	308,768	106.5%
他会計への繰出支出	325,753	308,161	94.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7,913	1,386	17.5%	17,411	11,188	64.3%	68,318	58,460	85.6%
業務収入	4,216,597	4,327,268	102.6%	5,504,832	5,649,036	102.6%	7,633,648	7,102,684	93.0%
税収等収入	2,608,777	3,104,829	119.0%	3,019,089	3,494,671	115.8%	3,948,318	4,207,419	106.6%
国県等補助金収入	1,414,398	1,023,597	72.4%	1,987,332	1,621,061	81.6%	2,390,543	1,874,835	78.4%
使用料及び手数料収入	97,055	96,620	99.6%	396,570	419,516	105.8%	757,827	485,263	64.0%
その他の収入	96,367	102,221	106.1%	101,842	113,789	111.7%	536,960	535,168	99.7%
臨時支出	175,828	41,090	23.4%	176,687	41,931	23.7%	186,236	41,931	22.5%
災害復旧事業費支出	175,828	41,090	23.4%	175,828	41,090	23.4%	175,828	41,090	23.4%
その他の支出	-	-	-	859	841	97.9%	10,407	841	8.1%
臨時収入	52,517	308	0.6%	52,517	308	0.6%	62,349	308	0.5%
業務活動収支	122,724	740,807	603.6%	283,673	907,561	319.9%	366,871	989,603	269.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	783,961	1,715,221	218.8%	808,276	1,759,322	217.7%	964,583	1,814,925	188.2%
公共施設等整備費支出	637,710	638,475	100.1%	641,986	664,718	103.5%	706,332	679,594	96.2%
基金積立金支出	127,736	1,058,123	828.4%	147,775	1,075,983	728.1%	185,571	1,116,709	601.8%
投資及び出資金支出	1,515	1,622	107.1%	1,515	1,622	107.1%	1,515	1,622	107.1%
貸付金支出	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%	71,166	17,000	23.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	559,915	830,585	148.3%	582,009	858,458	147.5%	637,818	892,481	139.9%
国県等補助金収入	172,743	225,932	130.8%	173,719	233,924	134.7%	184,422	235,777	127.8%
基金取崩収入	357,676	522,045	146.0%	378,794	541,926	143.1%	423,898	574,092	135.4%
貸付金元金回収収入	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%	17,002	17,002	100.0%
資産売却収入	12,496	65,608	525.0%	12,496	65,608	525.0%	12,496	65,610	525.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△224,046	△884,636	394.8%	△226,267	△900,864	398.1%	△326,766	△922,443	282.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	411,898	357,637	86.8%	567,335	493,557	87.0%	790,358	696,231	88.1%
地方債等償還支出	327,772	357,637	109.1%	483,209	493,557	102.1%	706,232	696,231	98.6%
その他の支出	84,126	-	-	84,126	-	-	84,126	-	-
財務活動収入	459,600	472,600	102.8%	480,600	502,800	104.6%	748,819	638,894	85.3%
地方債等発行収入	459,600	472,600	102.8%	480,600	502,800	104.6%	696,208	585,133	84.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	52,610	53,761	102.2%
財務活動収支	47,702	114,963	241.0%	△86,735	9,243	△10.7%	△41,539	△57,337	138.0%
本年度資金収支額	△53,620	△28,866	53.8%	△29,329	15,940	△54.3%	△1,434	9,823	△685.2%
前年度末資金残高	183,740	130,119	70.8%	729,397	700,068	96.0%	889,229	877,475	98.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△10,320	△17,794	172.4%
本年度末資金残高	130,119	101,253	77.8%	700,068	716,007	102.3%	877,475	869,505	99.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	16	18	113.9%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	2	181	8172.8%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	18	199	1097.8%
本年度末現金預金残高	130,119	101,253	77.8%	700,068	716,007	102.3%	877,493	869,704	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 大衡村財務分析（一般会計等）

これまででは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.4%で平均値 76.6%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの資産額は 639 万円で平均値 557 万円の 1.14 倍
- 住民一人当たりの負債額は 74 万円で平均値 91 万円の 0.81 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 79 万円で平均値 87 万円の 0.91 倍
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 4.5%の 0.93 倍
- 基礎的財政収支は約 4.04 億円で平均値 90 百万円の 4.50 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度		1万人未満 (63団体)	1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.6%	88.4%	△0.2%	76.6%	76.8%	54.0%	78.9%

大衡村の純資産比率は、88.4%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

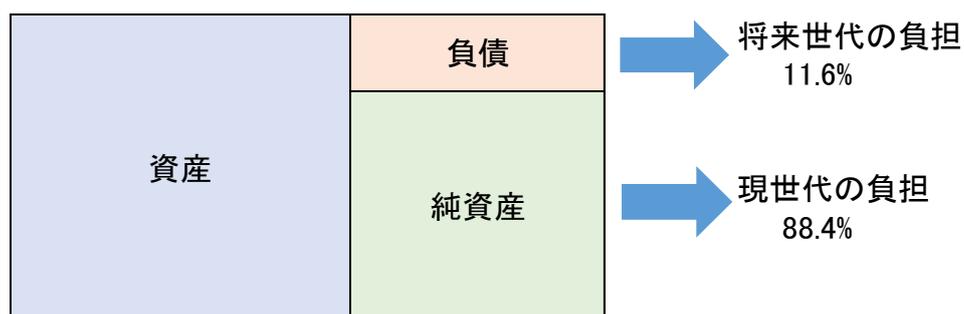
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が88.4万円、借金が11.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	621万円	639万円	18万円	557万円	202万円	216万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の5,658人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は639万円で、平均値の557万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	71万円	74万円	3万円	91万円	47万円	105万円	47万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約74万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	87万円	79万円	△8万円	87万円	48万円	58万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は79万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	4.2%	0.5%	4.5%	2.9%	3.9%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	△3億15百万円	4億04百万円	7億20百万円	90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	△2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

大衡村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 4.04 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計